

もう一つの災禍：戦後広島枕崎台風

宮川 卓也

(受付 2021年10月29日)

はじめに

広島と長崎に歴史上初めて原爆が投下されてから約一ヶ月後、猛烈な台風が西日本を襲った。この台風はのちに「枕崎台風」と命名され、室戸台風（1934年）および伊勢湾台風（1959年）と並んで「昭和三大台風」の一つに数えられる。9月17日14時頃、鹿児島県枕崎に上陸後、北東方向へ進み、日本海へと抜けていった枕崎台風（図1）は、全国で3,756名の死者・行方不明者を出す、そのうち広島県での犠牲者は2,012名に上った。原爆で壊滅状態にあった広島の街を再度破壊の嵐が襲ったのである。また通説で約14万名とされる原爆の犠牲者数が正確な数字とは言い切れないように、この台風による犠牲者数も正確なものとは言い難い。当時の行政や復興状況に鑑みれば、より多くの被害者がいたとしても何ら不思議ではない¹⁾。

原爆による街やインフラの破壊が広島における台風被害を他の都市より大きくしたことは明白である。原爆と数次の空爆は広島と周辺地域を徹底的に破壊したことは言うまでもない。しかし、もう少し前の時期まで遡ってみると、台風そのものの規模や戦争の傷痕だけでなく、広島という街のもつ歴史的背景もまた惨劇を招いた重要な要因であったことが明らかとなる。本稿は戦後広島を襲った災禍の要因について、自然的要素と戦争、開発などの人為的要素が複合的に合わさった結果であったことを示す。

これまでに発表されてきた広島原爆に関する調査研究、報告書などは膨大な数に上る。その主体は研究者、メディア、市民など多彩であり、それぞれの視点から被害の実相を生々しく伝えてきた。被爆者の生と長く続く後遺症、広島の復興過程、冷戦期の核政策や外交、反核運動などに関するものは特に多く、核兵器の悲惨さや非人道性、政治性が論じられてきた。その一方で、敗戦直後の広島を襲った台風災害についてはあまり注目されてこなかった。柳田邦男による『空白の天気図』はよく知られているものの、研究者によるものとしては河

* 本稿執筆にあたって、広島市江波山気象館および学芸員の遠藤正智氏による調査協力に対してここに感謝の意を表す。

1) 広島における原爆の推定死者数については約14万人とする説が長く通説とされているが、実際には未確認の犠牲者も多く、75年以上たった現在も調査が続けられている。中国新聞社『空白のヒロシマ』（中国新聞社、2020）。

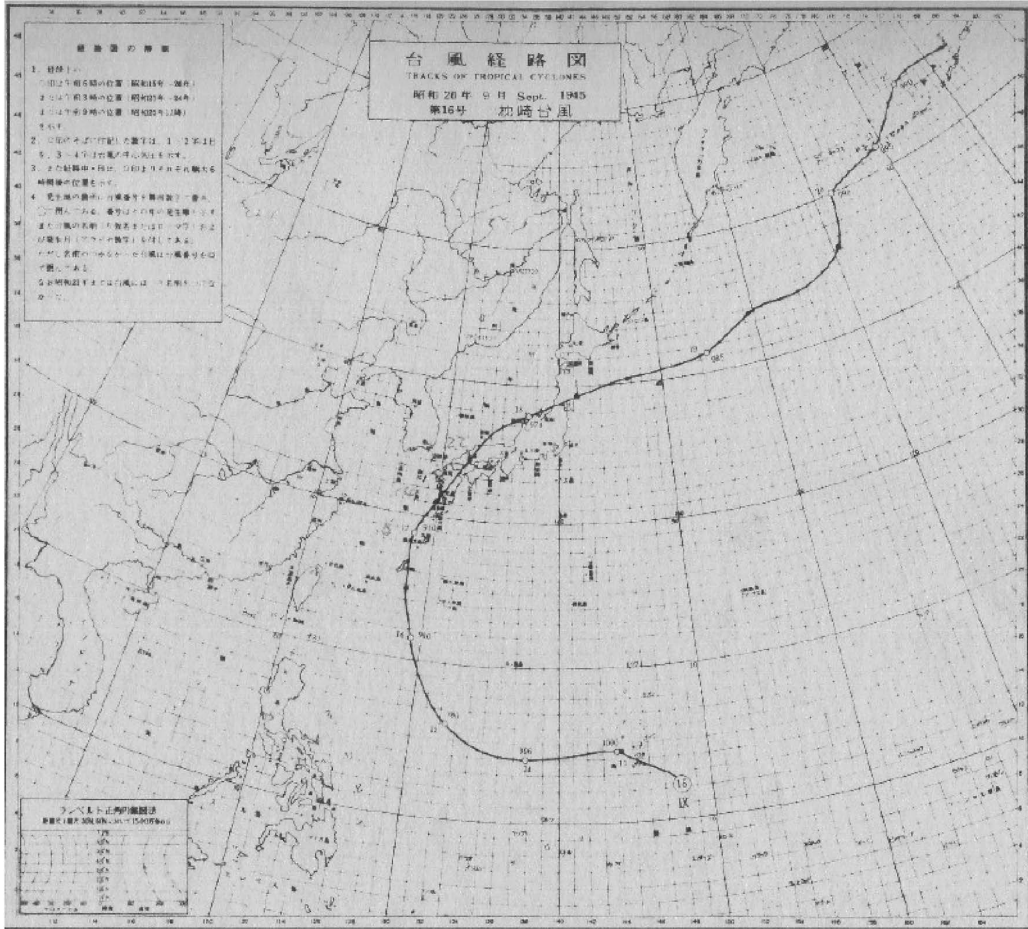


図1 枕崎台風の経路図(気象庁HP)

田恵昭らによる検証以外に見当たらない。ノンフィクション小説の体裁をとる『空白の天気図』は、当事者へのインタビューをふくめ柳田の緻密な取材調査に基づき、枕崎台風前後における広島管区气象台（現地方气象台）の混乱していた様子が仔細に描かれている²⁾。京都大学防災研究所の河田らによる報告は、主に土木工学的的方法論から災害現象の要因を分析したものである³⁾。本稿はこうした記述に依拠しつつ、特に明治以降の広島の歴史をふまえた上で、1945年9月の広島に起こった「複合災害」を再構成していく。

2) 柳田邦男『空白の天気図』（新潮社、1975）

3) 河田恵昭・御前雅嗣・岡太郎・土屋義人「戦後の風水害の復元（1）：枕崎台風」『京都大学防災研究所年報』35（1992）、403-432頁。

1945年以前の日本の気象観測網

台風への備えとして気象観測網を拡充・拡張することは、1875年に東京気象台（1887年に中央気象台と改称。現・気象庁）が開設されて以来、日本気象事業の核心の一つであった。1880年代は地方観測所・測候所の設置に力を注ぎ、1890年代からは帝国領土の拡大にともなって気象観測網を東アジア全域、さらには北西太平洋一帯へと拡大していく⁴⁾。観測網は東京の中央気象台を頂点として高度に組織化され、帝国全域を見渡すと、台北や仁川、大連、長春、パラオなどが各植民地における観測網の中心となり、各観測網は海底ケーブルや無線電信を通じて台風をふくむ各種気象観測データの交換を行っていた。

帝国日本の気象観測網は、日本軍が東南アジアへと侵攻した1942年まで膨張を続けて最大領域に達するが、それは同時に、広大なネットワークの断絶の始まりでもあった。特に1944年末から1945年夏にかけてアメリカ軍による空襲は日本の主要都市を焼き尽くし、軍事関連施設はことごとく破壊され、多くの地域において通信インフラも切断された。日本の気象学者や観測員たちは気象データを収集する術を失い、台風の発生や動きを把握することができなくなった。日本人は戦争の最終盤において台風が予告なしにやってくる事態にも耐えねばならなかった⁵⁾。

加えて、気象観測網は太平洋戦争の開戦とともに軍部の支配下に置かれた。それにより、まず台風のような緊急の警報を除いてあらゆる気象情報は機密扱いとされた⁶⁾。全気象台および測候所は観測業務を継続し、データを中央気象台に送り続けたが、天気予報は陸海軍にのみ提供され、市民への提供は打ち切られた。ネットワークが寸断される以前から、市民は気象関連サービスにアクセスできないようになっていたのである。戦時中、少なくとも四つの大型台風が日本を襲い、計約2,000名が犠牲となったにもかかわらず、情報統制下にあったために市民に詳細な予報は届けられず、さらに災害状況も伝えられなかった⁷⁾。天皇による降伏宣言は、市民と気象事業の両方にとって軍部からの解放宣言でもあった。

帝国の崩壊は広範な観測網の解体を意味した。台湾や沖縄とのネットワーク切断は特に台風予報に大きく影響した。日本の気象業務において、台湾と沖縄ともに日本に向かう台風のまさに通り道に位置しているという点においてきわめて重要であったからだ。戦後台湾は国

4) Masumi Zaiki, Togo Tsukahara, “Meteorology on the Southern Frontier of Japan’s Empire: Ogasawara Kazuo at Taihoku Imperial University,” *East Asian Science, Technology and Society* 1–2 (2007), 183–203; Takuya Miyagawa, “The Meteorological Observation System and Colonial Meteorology in Early 20th-Century Korea,” *Historia Scientiarum* 18–2 (2008), 140–150.

5) 気象庁『気象百年史』（1975）、215–221頁。

6) 中央気象台『戦時気象通報規程』（1943）

7) 宮澤清治編『台風・気象災害全史』（日外アソシエーツ、2008）、12–13頁。

民党と共産党による政治的混乱状況へと突入し、また植民地期を通じて専門の観測員がほとんど育成されていなかったため、台湾との観測データ交換は困難になっていた⁸⁾。一方、アメリカ軍との地上戦によって焦土と化した沖縄本島では、嘉手納基地をのぞいて1950年まで観測そのものが実施されなかった。嘉手納での観測も駐留アメリカ軍の軍事行動に資することを目的としており、市民や日本本土との交換は行われなかった。1946年、連合国軍総司令部は中央气象台に対して宮古、南大東、石垣、奄美の四島において台風予報のために気象観測業務を再開するよう命じた⁹⁾。しかし中央气象台や地方観測所は、敗戦直後の時期において、日本に接近する台風に関する情報をほとんど得られない状況に置かれていた。

原爆後の広島气象台

広島市は8月6日以前にも空襲を経験していたが、呉市などに比べればそれほど大きな被害を受けていたわけではなかった。しかし、周知のように、一発の原子爆弾が街のすべてを破壊し、約14万名とされる犠牲者を出した。もちろん気象観測システムも壊滅に追いやられた。広島管区气象台（現・地方气象台）は、爆心地から3.7 km 離れていたために建物やほとんどの観測機器に深刻といえるほどの被害を受けずにすんだが、当時広島气象台所属技師であった北勲によれば、20名の台員のうち半数以上が死傷もしくは原爆症となり、また家族や住居を失った。近隣の病院はすでに負傷者で埋まっていたため、气象台の重傷者らは台内で満足な治療も受けられず、死を待つだけであったという。動ける台員が半減したにもかかわらず、軽傷ですんだ台員たちは原爆投下の翌日も観測業務を継続した¹⁰⁾。

広島の壊滅的状況は戦争終結後もすぐには改善されなかった。人員、生活物資、そして情報の不足状況はきわめて深刻であった。原爆により气象台員数名の命が奪われた一方で、負傷や原爆症に苦しむ生存者は療養のために故郷に戻り、あるいは家族の生死を確かめるため放射能に汚染された市内に向かった。彼らの多くは气象台に戻ることはなく、9月末に中央气象台から応援が派遣されるまで人員不足はますます深刻となっていた¹¹⁾。またほとんどの広島市民と同様に、生活物資の不足にも苦しまされた。GHQに活動停止を命じられた旧日本軍が、備蓄食料や医療品、紙などを提供したことで不足はある程度解消され、どうにか気象業務は維持された¹²⁾。

敗戦後、中央气象台長の藤原咲平は気象業務の即時再開を指示していた。藤原は気象情報

8) 台湾気象会『台湾総督府气象台沿革史』（台湾気象会、1997）、54-56頁。

9) 具志幸孝「琉球の気象史(3)」『測候時報』40-2（1973）、39-67頁。

10) 北勲「終戦年の広島地方气象台」『測候時報』38-1（1971）、10-16頁。

11) 北「終戦年の広島地方气象台」同上。

12) 柳田邦男『空白の天気図』、131頁。

の送受信における軍事用暗号の使用を廃し、22日からはラジオや新聞上で気象情報の一般提供再開を決定した¹³⁾。しかし、当然のことながら、施設の損傷が激しい気象台では、通常業務の再開はすぐに実施できるものではなかった。少なくとも17の気象台において建物そのものが失われており、なにより、通信インフラが広範にわたって遮断されていた。多くの気象台ではデータの送受信に困難をきたし、中央気象台は各地からの観測データなしに予報業務を実施せねばならなかった¹⁴⁾。

広島地方気象台も、建物や機器に深刻な損壊はなかったものの、他県との通信に問題を抱えていた。唯一の通信手段であった無線電信も頻繁な停電によってしばしば中断を余儀なくされた。台員は被爆の日にさえ観測を欠かさなかったが、他府県からのデータを入手できなかったことから天気図作成と天気予報の発表はできなかった。県外との連絡通信手段はもう二つ残されていた。一つは郵便で、こちらも人員不足と輸送路の断絶により送付したものが例えば東京にいつ届くのか予測不可能であった。もう一つは逓信局に赴いて有線電信による連絡だが、通信状態が不安定で、気象情報以外の需要も多く、利用は容易でなかった¹⁵⁾。広島は空爆や原爆によってネットワークから孤立した状況に置かれていたのである。

9 月 17 日

人員不足の問題はまったく改善されていなかったものの、9月中旬には広島市と近隣市町村間の通信に関して徐々に回復の兆しが見られるようになっていた。また広島気象台は中央気象台から無線通信によって日々の気象データの送受信が可能となっていた。だがきわめて強力な暴風が、広島を被爆時の状況に引き戻してしまう。

中央気象台の予想より12時間も早い9月17日午後14時頃、超大型の台風が九州最南端の枕崎に上陸した。枕崎測候所で観測された上陸時の中心気圧は 687.5 mmHg (916.3 hPa)¹⁶⁾、最大風速は少なくとも 62.7 m/秒であった。風速については風力計が暴風によって故障したため推計値であるというくらい、これらの記録は予想されていたよりもはるかに強力なものであった。台風は移動速度を上げながら北東に進路をとり、その過程で広範囲にわたって通信手段や施設の破壊をもたらした。中央気象台をはじめ、どの観測所も時々刻々と変化する台風の状態を正確に把握できていなかった。枕崎測候所で観測されたものを最後に、台風的位置や速度、進路、規模についての情報は断続的にしか得られなかった¹⁷⁾。

13) 藤原咲平『生みの悩み』(蓼科書房, 1947), 4 - 5 頁。

14) 『気象百年史』, 227 頁。

15) 北「終戦年の広島地方気象台」, 13 - 14 頁。

16) 当時、気圧観測には水銀気圧計が用いられていた。カッコ内はヘクトパスカルに換算したもの。

17) 中央気象台『中央気象台彙報33：枕崎台風・阿久根台風調査報告』(1949), 4 - 8 頁。

枕崎台風は枕崎測候所の建物や機器のみならず、通信ネットワークをも破壊した。上陸前夜、中央気象台は大型の台風が日本列島に接近中であり、特に九州各地の気象台に注意を喚起していた。しかし台風上陸後、情報交換が不可能となった。各気象台・測候所は、いつ暴風域に入るのか予想がきわめて困難な状況であったが、各自の判断で地元住民に対して警報を発することとした¹⁸⁾。

広島気象台もまた台風上陸当日になるとなれば情報が入手することができなくなっていた。前日に中央気象台から台風接近の報を受け取っていたが、それが全てであった。正確な接近・到達時刻や台風の進路、広島への影響などを予測するのがきわめて困難な状況であった。中央気象台が1949年に発行した調査報告書によると、九州と広島間の台風の経路ははっきりしない。進路上にあった地方気象台・測候所の多くが空爆による破壊から復旧できていないか、台風によって観測機器が限界を振り切ったことが影響したのだらう¹⁹⁾。広島気象台は17日午前に市民に対して確信のないまま警報を発することを決定したものの、それを通知する有効な方法がなかった。原爆投下以来、ラジオ局、新聞社、行政庁舎は破壊されたか、ほとんど機能していなかった。都心部では電話回線の復旧が進みつつあったものの、市民のためでなく主に占領軍が使用するためのものであった。気象台にできることは、警報旗を掲示し、台風が近づいていることを周辺住民に示すことだけであった²⁰⁾。

台風は同日22時頃に広島に上陸した。中心気圧は721.5 mmHg (948.6 hPa)、最大風速は45.3 m/秒を記録した。他地域に比べて広島県は水害が顕著であり、特に広島市と呉市における被害は甚大なものであった。両市とも軍需産業や軍港で知られており、そのため空爆の標的とされていた。敗戦後、広島はインフラや行政庁舎、家屋の復旧再建に努めてきたが、豪雨とそれによる河川氾濫はすべてを洗い流してしまった。市街のほとんどが水に浸かり、橋梁のほとんどが失われ、鉄道も断線し、さらに土砂崩れが建物を埋めてしまった。県内で少なくとも2,012名の命が失われ、6,832棟の家屋が全壊となった²¹⁾。

中央気象台および広島市の公式記録によれば、枕崎台風による広島市の死者・行方不明者数は13名である。しかしこの数字には疑問符がつく。暴風と豪雨が吹き荒れたのは9月17日夜半で、原爆投下から約一ヶ月しか経っていない。当時、住居を失っていた多くの人々は再建の目処すら立っておらず、少なくない市民が中心街から郊外や川沿いへ移り脆弱な小屋などでの仮住いを余儀なくされていた。そうした住居が暴風や洪水に耐えられようもない。行政システムも完全に機能を取り戻していたわけではないため、そのように暮らさざるをえな

18) 『気象百年史』、227頁。

19) 『中央気象台彙報33』、7 - 9頁。

20) 柳田邦男『空白の天気図』。当時、暴風警報はメディアを通じた周知の他に、気象台前や市庁舎前などに規定の旗を掲示する方法があった。

21) 『中央気象台彙報33』、119 - 121頁。

かった人々がどれほどいたのか、そして犠牲者がどれほどの数に上ったのか、それが原爆によるものなのか台風によるものなのか正確に把握できようもなかったと推察される。原爆投下から3ヶ月後の時点で、広島県警は原爆による死者数を78,150名、行方不明者を13,983名と見積もっていたことも、当時において犠牲者数の正確な把握が困難であったことを傍証する²²⁾。中国新聞は最近、原爆による死傷者の数に関する記事を連載し、1945年末までに14万名とされている数は公式には確認されておらず、行方不明または記録されていない犠牲者が最近でも発見されていることを報じた。2019年3月までに、89,025名の犠牲者が特定されているが、約50,000名あるいはそれ以上の未確認の犠牲者を見つける手がかりは今のところない²³⁾。枕崎台風は、各種調査でいまだ確認されていない犠牲者を増やす可能性が十分にあると考えられる。

原爆前後の状況をまとめた『広島原爆戦災誌』は台風通過後の市内の状況を次のように記している。

台風は九月十七日夜半から十八日にかけて、焼跡に枕崎台風が襲来、全市水浸しとなり、焼残りの防空壕やトタンのバラック小屋に住んでいた罹災者は、最後の手持品まで失うという打撃を受けた。このころ、ボツボツ疎開先や避難先から帰りはじめていた市民も、焼跡に住むことを諦めて、再び田舎へ引揚げる者もあったし。しかし焼跡は台風で清掃された²⁴⁾。

原爆投下以来、心身ともに苦しんでいた広島市民は、住民の約半数を失い、数え切れないほどの死体や建物の残骸が残っていたにもかかわらず、日常生活を立て直そうとしていた。街全体を襲った洪水は復興中の傷跡と建物の両方を海に流した。それはまた、75年は人が暮らすこともできないとも噂された、汚染された土地から放射性物質を洗い流したかもしれないが、何より、台風は都市の回復を遅らせ、原爆か自然災害のいずれかによって特定不能の無数の犠牲者を残したのである。

災 禍 の 要 因

この災禍によって、広島が他の地域より甚大な被害を受けた要因は自然的なもの和社会的なものの二つに大別される。

22) 広島市編『広島原爆戦災誌第一巻』(1971)、158-170頁。

23) 中国新聞『空白のヒロシマ』

24) 広島市編『広島原爆戦災誌第二巻』(1971)、9-10頁。

その一つ目は自然的要因で、台風そのものが歴史的といえるほど猛烈であったことが挙げられる。前述のように、枕崎台風は20世紀において二番目に大きい規模であったと記録されている。枕崎に上陸した時点で、気圧は 916.3 hPa、最大風速は毎秒 62.7 m 以上であった。広島に上陸した時には勢力はやや弱まったものの、気圧は 948.6 hPa、最大風速は毎秒 45.3 m、9月17日の広島市の降水量は 195.5 mm を記録した²⁵⁾。

枕崎台風の重要な特徴の一つに、広島において短時間で多量の降水量があった点が挙げられる。広島气象台によれば、数時間のうちに太田川上流域で 227 mm 以上の降雨を記録した。たとえば、加計町では 299 mm である。また広島では8月末からほぼ毎日雨が降っていたため、台風襲来時の河川水位は通常より約6メートル高くなっていた²⁶⁾。1943年の洪水および台風前の降水量の蓄積、原爆により河川の堤防が機能を失っていたことなどが積み重なって、200 mm という降水量は市全体の堤防を決壊させるのに十分な量となった。

以降に挙げるのは社会的要因に分類できるものである。

第二の要因は、広島という街がそのような激しい嵐と大雨に対して脆弱すぎたということである。なにより、原爆が防災のためのインフラを破壊していた。原爆投下からわずか一ヶ月であり、防災に取り組むことは事実上不可能であった。市民のほとんどはまだ生と死の間にあったか、重傷を負った体と悲しみを抱いて日常生活の再建に臨んでいた。一発の爆弾で人口の三分の一を失った広島は、次の災禍に対して無力であった。

広島市の災害に対する脆弱性は、戦時中の動員政策により水害対策プロジェクトが1930年代から遅延していたことにも起因している。当時の広島市には七つの川が流れ（1967年に山手川と福島川が太田川放水路として統合された）、市内に入る直前に太田川から分岐する。歴史的にみると、広島市は16世紀に三角州上に建設された街であるため、広島の統治者たちは水害のリスクに備えて効果的な予防システムを構築する必要があった。19世紀後半から広島県知事・市長と日本政府は、ヨーロッパから導入された土木の知識と技術に基づいて防災事業を施行したが、太田川とその支流はほぼ五年ごとに氾濫を繰り返した。たとえば1919年7月、中心街の11の主要橋梁が洪水で流され、広島市内の広域が水没した。1928年の大洪水を機に、市は内務省指導の下、河川改良プロジェクトを開始したが、1932年、1934年、1941年、1942年、1943年にも洪水が発生した。とりわけ1942年と1943年の氾濫は悲惨で、市街に深刻な被害をもたらした。1942年の台風では、24名の市民、16の橋梁、256の堤防、1,856の家屋が失われたか破壊された。1943年の台風は、死者47名、36の橋梁と397地点での堤防崩壊をもたらした²⁷⁾。

25) 『中央气象台彙報33』, 100頁。

26) 『中央气象台彙報33』, 102-119頁；太田川改修三十年史編纂委員会『太田川改修三十年史』(1963), 609-611頁。

27) 中央气象台『秘密気象報告六』(1944)：箱田顕雄・石丸順一郎編『広島県災異史』(広島県農業協同組合中央会, 1983), 118頁。

後者は広島市の広範囲で浸水し、ほとんどの治水施設を一掃してしまったが、それらは応急修理されるだけであった。記録されている限り、太田川史上最大の洪水であったにもかかわらず、政府は災害に対する効果的な対策を講じなかった。土木技術者の多くがすでに戦争に動員されており、深刻な予算不足も手伝って防災をはじめとするあらゆる事業が停止していた。太田川の堤防の大部分は1950年代まで改修されなかった²⁸⁾。

三つ目の要因は、戦時を通じて市を囲む山々の木々が失われ、水害が以前より激甚となる条件が醸成されていたことである。江戸期以来、広島山々は人口過密と過剰な開拓により貧困であることが指摘されていた。瀬戸内地域は日本の他地域よりも年間降水量が少ないため農業生産高が低く、幕府によって木材利用に関する厳しい規制があったものの、歴代広島藩主は森林破壊を伴う田畑の耕作を奨励してきた。しかし明治に入って社会制度や法律が大きく変わったことから、過去の規制は無効とされ、市民は自由に森林を伐採して山をむき出しにした²⁹⁾。20世紀の最初の20年間、日本政府は植林計画を進めたが、広島は軍事産業都市の一つとして急速に発展していたため、ほとんど成功しなかった。また広島出身の衆議院議員荒川五郎によれば、第一次世界大戦が森林破壊を加速させた。木材の需要と価格が上昇するにつれ、太田川上流における無許可の伐採が深刻になり、山の保水能力は劇的に弱められた。水害のリスクは年々高まり、下流の河床は土砂に埋もれていると荒川は指摘した。彼は広島市民を水災から守るためには森林の迅速な回復が急務であるとし、それが広島の近代的工業都市としての発展に寄与すると強調した³⁰⁾。

荒川のロビー活動にも後押しされた広島県は、1920年代を通じて頻繁に発生した水害対策として植林事業に積極的な姿勢を見せ、政府の支援を受けて河川整備事業を開始した。しかしながら、1930年代半ばからの戦時体制は、大量の材木だけでなく河川事業に従事していた多数の技術官僚や土木技術者を戦争に動員した。人材不足は事業を遅延させ、山の劣化を加速させることとなる。また終戦年には深刻な食糧不足により人々は森林を過剰に伐採せざるをえない状況にまで追い込まれた。戦時中、彼らは軍部に大量の木材を提供するよう要求された一方で、極度の貧困のために山で食べるものを見つけなければならなかった³¹⁾。過剰な伐採で山の保水力が弱まっていたところに枕崎台風が襲来したことで、多くの場所で土砂崩れが引き起こされたのは当然の帰結であった。市民は洪水が（再）建設中の多くの家を飲み込み、山が突然高速で滑り落ち、谷間の建物が一瞬で消失する様子を眺めるほかなかった³²⁾。

28) 『太田川改修三十年史』, 135 - 144頁。

29) 藤井宇一『広島木材史』(広島縣木材株式會社廣島出張所, 1943), 21 - 25頁; 広島県治山治水協会『広島県治山史』(1949年), 4 - 6頁。

30) 荒川五郎『大廣島の創造』(廣島政界廓清會, 1930), 35 - 47頁。

31) 『広島県治山史』, 14 - 15頁。

32) 『中央気象台彙報33』, 110 - 116頁。

もしかすると、山の様子をよく知っていた彼らは、そうした悲劇が起こるのを予見していたかもしれない。

他地域よりも多くの犠牲者をもたらした最後の要因に、気象観測網からの孤立が挙げられる。市民はもちろんのこと、気象台員も台風の進路、規模、移動速度、降水量など、台風の最新情報にアクセスできなかった。広島市では、原爆によりインフラが破壊されて停電が頻繁に発生し、台風が接近している間もすべての通信設備がまったく利用できなかった。無線電信だけが前夜までに気象台が使用できた唯一の通信手段であったが、台風の影響で停電が発生したため通信回線は遮断されてしまった。台風当日、広島気象台はどこからも情報が得られなかった³³⁾。

そうした状況にもかかわらず、気象台員は前日の情報をもとに台風の接近時刻を予測し、気象台前に警報旗を掲げ、市役所や警察署、鉄道各駅に予報を通知した。しかし、ほとんどの広島市民は接近中の台風について何も知らされていなかった。彼らにできることは、風と雨が激しくなるのを見るだけで、それが街全体に洪水をもたらすとは想像もできず、台風の到来に備えた人はいなかった³⁴⁾。仮に情報があったとしても、壊滅した街の中に台風から逃れうる安全な場所はほとんどなかったと言ってもよい。台風が広島に上陸したのが夜半であったことも避難を困難にしたことは想像に難くない。

次のエピソードは広島がいかに孤立状態にあったかを物語る。広島が再び破壊の嵐に晒され、2,000名以上の死者・行方不明者を出したにもかかわらず、その悲惨な状況を報じたのは中国新聞だけであった。被害についての詳細な報告は、その後一週間発表されなかった。中国新聞の印刷工場は完全に浸水し、その機能が失われたことが一因であった。中国新聞は18日以降、大阪の新聞社から印刷の空きを借りて発行せざるをえなかった³⁵⁾。

広島の大惨状が他都市に報告されたのは、洪水から5日後の9月22日である。読売新聞は台風により2,700名以上が死傷、鉄道と通信網が完全に遮断されたと報じた。記事によると、広島からの報告は20日に東京に到着し、政府も詳細な情報を掴んでいなかった。朝日新聞は台風から一週間後の24日、広島が最大の被災地であると報じた。この時点であらゆる通信手段の回復が見込めず、政府や中央気象台でさえ広島の状態を把握するのは困難であった。台風によって広島は再び孤立状態に置かれたのである。

33) 『空白の天気図』、132-136頁。

34) 北勲「原爆は広島市の気象をどう変えたか」、広島市編『広島原爆戦災史 三』(1971)、273-285頁。

35) 中国新聞社史編纂室『中国新聞百年史』(1992)、203-206頁。

拡がる災禍

枕崎台風による悲惨な状況に直面したのは広島市だけではない。呉市は最多の死者を数えた。呉市は、原爆の爆心地から約25キロ離れていたため原爆の直接的な影響はなかったが、台風による犠牲者は県全体の約半数にあたる1,154名にも上った。

呉市にも壊滅的な悲劇をもたらした広島市と同様の要因があった。呉市の地理的特質、戦時中の動員、植林政策、そして空襲である。呉市の重要な地理的特徴は、山と海との距離が短く、周囲の森が貧しいことであった。地滑りが発生すると一瞬で街全体が呑み込まれ、海に流されてしまう可能性があった。禿山に近い状態だった山々は雨水を保持することができず、雨水は山に沿って建設された住宅地に直接流れた。また都市の歴史的背景も水災に対する弱体化の一因であった。1880年代に政府が呉に海軍基地の建設を決定して以来、呉の街は30万人が暮らすには小さすぎたため、急速な都市化と宅地開発が進められた。呉の人々は周りの山を切り開き、急な斜面に家を建てなければならなかった。実際、呉は20世紀初頭において頻繁に水害を経験していた。さらに、広島市と同様に、戦時体制はさらなる森林破壊を促した。海軍基地が戦闘機や武器を製造するためにますます多くの木材を要求したことで、森は敗戦までに完全な禿山に変貌した。その結果、住宅地は地滑りが発生しやすい場所に囲まれてしまう³⁶⁾。

さらに悪いことに、海軍の街として発展し、国内最大の海軍港の一つを持っていた呉市は、戦争末期の1945年7月までに何度も空襲に見舞われ、計1,939名の犠牲者を出した³⁷⁾。一連の空爆もまた都市と森林を焼き尽くし、さらなる山の荒廃をもたらした。海軍は空襲への備えとして都市周辺の山中30箇所以上に対空砲を建設したが、海軍基地から山までの軍用路を敷設するためにより多くの森林伐採を必要とした³⁸⁾。枕崎台風は極度に弱体化した山を襲ったのである。短期間に降った大量の雨は町全体を飲み込む大規模な地滑りを引き起こし、それが大量の死者を生むこととなった。

最後に、呉には敗戦とともにほとんどの機能を失った海軍港以外に気象観測施設がなかったことも指摘できる。市の中心でもあった海軍基地には十分な食料が残されていたため、飢えた市民が天皇の降伏宣言直後から基地に侵入し、食料を持ち去ったり施設を破壊したりしたという。台風が来たとき、観測所の職員はすでに逃げ出しており、観測データのほとんど

36) 『広島県治山史』14-15頁；広島県土木部砂防課『都市砂防の実例』（1954）、6頁。

37) 呉市史編纂委員会『呉市史 五』（1987）、1112-1117頁。空襲による死者数には諸説ある。呉が軍港都市として発展した過程については次を参照。河西英通編『軍港都市史研究Ⅲ呉編』（清文堂、2014）；千田武志『呉海軍工廠の形成』（錦正社、2019）

38) 広島県土木部砂防課『呉市の水害について』（1951）、8-9頁。

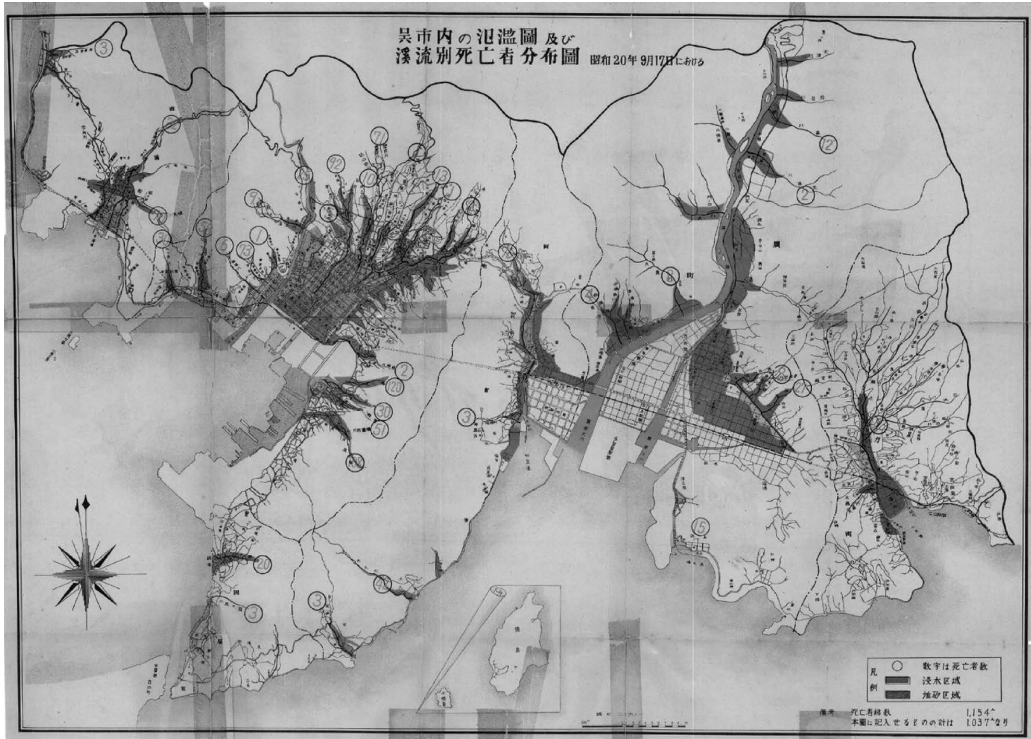


図2 呉市内の氾濫地域。赤く示された場所が特に被害が大きかった（出典：『呉市の水害について』）

は失われ、ただ一人だけ観測と記録を続けていた³⁹⁾。しかし、台風の接近時、広島では通信手段が遮断されていたため、唯一の観測員は降水量を記録することしかできなかった。彼と呉市は、広島气象台が送ろうとした台風に関する情報を何一つ受け取ることができなかった。

広島市から西に25キロ離れた大野の旧陸軍病院を飲み込んだ土砂災害についても言及しておくべきだろう。背後の山の土砂崩れにより病院の建物は完全に倒壊し、約200人の患者と10人の医師が死亡または行方不明となった。患者のほとんどは、広島市内の病院が負傷者の収容限界を超えたため、広島市から移送された被爆者であった。1939年に日本赤十字社の結核病院として設立された大野陸軍病院は、十分な病床と医療器具を備えていたため、市街から数百人の患者を受け入れた。また、広島では医療従事者の不足が深刻であったため、8月末に京都帝国大学の医師や大学院生らが原爆患者の治療に助力するとともに、放射能の人体への影響に関する調査も行っていた⁴⁰⁾。

9月17日夜、ここでも悲劇は起きた。豪雨により病院のすぐ後ろの山が崩れて建物を飲み込み、多くの患者と医師が生き埋めとなった。翌日、生き残った人々と元日本兵は、残骸の

39) 『呉市の水害について』、4頁。

40) 菊地武彦「京大調査班の状況」『広島医学』20-2（1967）、209-215頁。

下で行方のわからない患者や医師を捜索したが、ほとんど救助も発見もできなかったという。このニュースは数日後に広島を含む他の都市にも報告された⁴¹⁾。

大野町では19世紀に少なくとも二回の大洪水と土砂崩れが発生している。被害に関する詳細な記録は残されていないものの、どちらも台風によるものとされている⁴²⁾。この地域で過去の災害についての伝説があったかどうかも定かではない。もともと結核患者を受け入れることを目的としていた病院は、地滑りのリスクの高い山の近くに建設された。そして原爆投下後、病院は通常より多くの患者を受け入れなければならない状況にあり、多くの死傷者を出すこととなったのである。

おわりに

枕崎台風は20世紀の三大台風の一つに数えられるが、他の台風に比べて長い間忘れられていた。いくつか考えられる理由としては、他の二つの台風による被害者がはるかに多かったこと、枕崎台風に関する文献資料や記録が少ないこと、原爆の衝撃があまりに強烈すぎて多くの人々がもう一つの惨禍を忘れたしまったことなどが挙げられよう。原爆による死者数は行方不明者を含めて約14万名とされる一方、台風による死者数は約2千名である。原爆は広島市全体を完全に破壊し、人々が再び安全に暮らせる状態に戻るのに少なくとも70年かかるまで言われていた（台風が放射性物質を洗い流し、都市の回復を加速させたとする言説もあるが、科学的根拠はない）。

原爆後の混乱により行政システムが正常に機能せず、被害者の特定や台風の徹底的な調査は困難であったため、未確認の被害者はもっといたとしても不思議ではない。台風についての証言を残した人がほとんどいないことも、枕崎台風の記憶を風化させてしまったと考えられる。原爆と台風の影響、そして情報量の違いが、後の調査を難しくしたと言えるだろう。台風の記憶は原爆の壊滅的な被害とその後の復興の軌跡に埋もれてきた。

そうした傾向は、東日本大震災と福島原発事故の関心と記憶にも見られるかもしれない。世界中に衝撃を与えた福島原発事故は、約2万名の命を奪った地震と津波による被害についてよりも、放射能の影響についてのより激しい議論を引き起こした。10年経った今も震災からの復興はまだ途上にあるにもかかわらず、多くの人々の関心は原発事故とその後の状況や政策に向けられたままであり、そのことが震災からの復旧を遅らせてきた可能性はないだろうか。

41) 木村毅一「枕崎台風による遭難」、仁科記念財団『原子爆弾—広島長崎の写真と記録』（1973）、119–120頁；『空白の天気図』、207頁。

42) 河田他「戦後の風水害の復元（1）：枕崎台風」、7頁。

自然災害による被害と核による被害を単純に比較したり、1945年と2011年の悲劇を単純比較したりすることはもちろんできない。しかしながら、多重災害（複合災害）が起こった際、片方の災害だけが記憶され、もう一方を忘れさせてしまうことがありうるということは指摘できるだろう。多くの場合、そうした忘却による影響を最も強く受けるのは被災者（被害者）になりやすい社会的弱者であろう。

さらに本事例研究は複合災害に対応することの難しさを浮かび上がらせた。複合災害とは、自然災害または社会的災害が合わさって市民や都市に被害をもたらす災害である。枕崎台風の襲来時、広島気象台員たちが経験したのはまさにそれであった。1945年の秋、広島には予報や防災に必要なあらゆるものが不足しており、荒廃した街と人々は次なる災禍に対する効果的な準備ができる状況ではなかった。枕崎台風が極端な事例であることは否めないが、多重災害はどこでも起きうること、たとえば原発事故を含むものとして発生する可能性は十分にあり、そうなるとますます悲惨な状況が生み出されうることをこの事例は示していると言えるだろう。